

第2期 八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和５年度効果検証（概要）

■表１ 重要目標達成指標の状況

目標達成〔○〕、上昇〔↗〕、下降〔↘〕

	数値目標	策定時		R3	R4	R5	R6	評価	目標と実績の差
		現状(R1)	目標(R6)						
住 み た い ま ち	基本戦略Ⅰ 住み続けたいと思う市民の割合（％）	76.8	80.0	79.8	79.4	81.2	-	○	1.2
	人口社会増減率（％）	▲0.26	▲0.20	▲0.42	0.00	0.29	-	○	0.49
働 き た い ま ち	基本戦略Ⅱ 若者・子育て世代(20歳～34歳)が5年後に帰ってくる人数（人）	351	360	-	-	-	-	-	-
	事務的職業及びIT関連職業の求人倍率（倍）	0.38	0.50	0.38	0.41	0.44	-	↗	▲0.06
	市内高校の新卒者が管内に就職したいと思う割合（％）	26.8	30.0	37.1	34.0	31.5	-	○	1.5
育 て た い ま ち	基本戦略Ⅲ 希望出生率（％）	1.88	2.00	-	-	-	-	-	-
	子ども女性比（％）	20.8	25.5	19.8	18.2	17.6	-	↘	▲7.9

【重要目標達成指標についての評価】

○重要目標達成指標の7項目のうち、目標を達成しているものが3項目、現状値（令和元年）より数値が上昇したものが1項目、数値が下降したものが1項目という結果となった。

○「人口社会増減率」については、策定時と比べ社会減が緩和され、令和５年は社会増に転じている。これは、令和元年と比較して転出者は増加しているものの、特定技能等の国外からの転入者が大きく増加したこと起因する。

○「子ども女性比」については、策定時より数値の低下が続いている。これは、出生数の減少による0～4歳人口の減少が要因と考えられる。

■表２ 重要業績評価指標（KPI）の達成状況

	K P I 数	事業進捗状況							
		目標達成〔○〕		上昇〔↗〕		維持〔→〕		下降〔↘〕	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
基本戦略Ⅰ	13	7	53.8%	6	46.2%	0	0.0%	0	0.0%
基本戦略Ⅱ	14	4	28.6%	3	21.4%	1	7.1%	6	42.9%
基本戦略Ⅲ	14	4	28.6%	3	21.4%	1	7.1%	6	42.9%
全体	41	15	36.6%	12	29.3%	2	4.9%	12	29.3%
参考 (R4)	39※	9	23.1%	20	51.3%	0	0.0%	10	25.6%

※それぞれの年度において実績値が算出できない項目については表２から除外。

【重要業績評価指標（KPI）についての評価】

○重要業績評価指標（KPI）の41項目のうち、目標を達成したものが15項目、策定時の令和元年より数値が上昇したものが12項目、策定時と同数値のものが2項目、数値が下降したものが12項目という結果となった。

○目標を達成した項目が、15項目で全体の36.6%となり、令和４年度の23.1%と比較すると13.5ポイント上昇している。

○令和元年から数値が下降した主な項目は、人流・物流関連や就業支援に係るもので、これらは新型コロナウイルス感染症や物価高騰に加え、円安の影響を大きく受けたものと推測される。

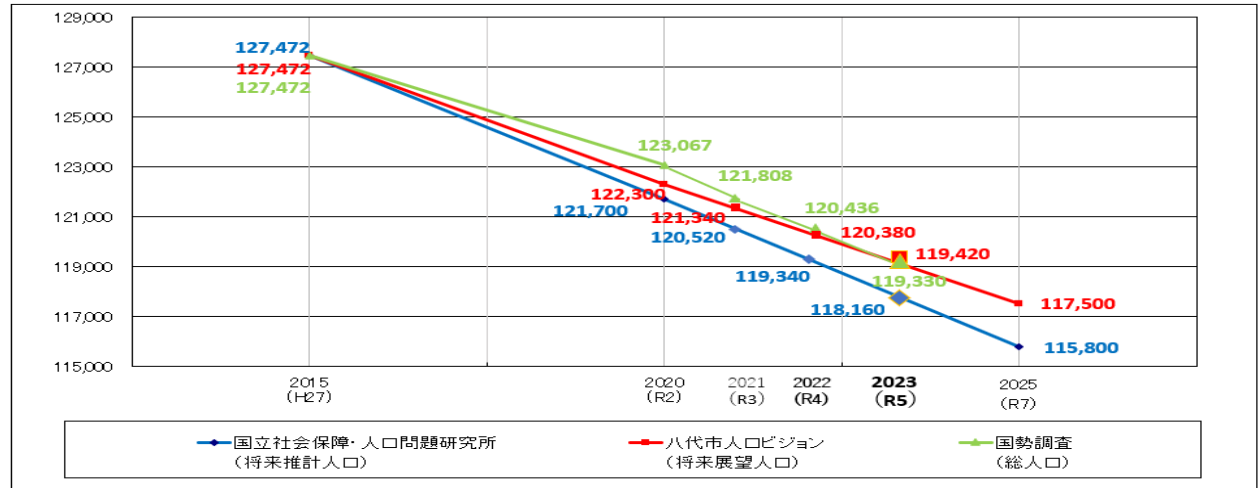
資料1

■表３ 人口の推移

（基準日：10月1日）

	H27	R2	R3	R4	R5	R7	R2.10～ R5.9
国立社会保障・人口問題研究所における将来推計人口	127,472	121,700	120,520	119,340	118,160	115,800	▲3,540
八代市人口ビジョンにおける将来展望人口	127,472	122,300	121,340	120,380	119,420	117,500	▲2,880
国勢調査における総人口（10月1日基準）	127,472	123,067	121,808	120,436	119,330	—	▲3,737

※熊本県企画振興部統計調査課「熊本県の人口と世帯数」（10月1日現在）



【人口の推移について】

○令和２年の国勢調査による本市の人口は123,067人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口121,700人、第２期八代市人口ビジョンの将来展望人口122,300人を上回っている。

○令和３、４年においても、将来推計人口及び将来展望人口を上回っているものの、徐々に差が小さくなり、令和５年は将来展望人口を初めて下回る結果となった。

○R2年10月1日からR5年9月30日の人口増減は▲3,737人と、将来推計人口▲3,540人、将来展望人口▲2,880人と比べ、人口減少が加速している。

○過去３年の人口動態を比較すると、R2年10月1日からR3年9月30日の自然増減が▲934人、社会増減が▲325人、R3年10月1日からR4年9月30日の自然増減は▲1,284人、社会増減は▲88人、R4年10月1日からR5年9月30日の自然増減は▲1,303人、社会増減は+197人となっており、自然減の拡大が総人口の押し下げに影響を与えていることが分かる。また、社会増減については、別添参考資料のとおり、海外からの転入超過の影響が年々大きくなってきている。

■令和６年度以降の取組について

○TSMCの熊本県進出という好機を逃すことなく、八代港の利活用や県と連携した県営工業団地整備の促進、新八代駅周辺整備といった未来を切り拓くための施策を推進しながら、広域的な人流と物流の拠点機能を強化し、本市における賑わいの創出と県南地域全体の浮揚につなげることで、「県南の雄都」としてふさわしいまちづくりを全庁一丸となって進めていく。

○人口減少対策として、令和６年度に新設した地域政策課が中心となり、本市の魅力を発信するためのPR冊子や動画の作成、移住定住お試し住宅の整備など移住者増加に向けた取組や、起業や事業継承・子育て支援の充実など「八代に住み続けたい」と感じてもらうための取組を、全庁横断的に推進していく。

○今年４月に開設した「こども家庭センター」による伴走型の相談支援と、出産祝い金や保育料の完全無償化といった経済的負担の軽減策を一体的に実施し、さらには、婚活支援についても健康福祉部へ移管したことにより、結婚・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。

○「スマートシティやつしろ」に向けては、これまでの取組に加え、令和６年度は、防災面においてスマート避難所システム（はちパス）の運用開始や、市がアプリやWeb上で提供している各種行政サービスの集約化、最新情報のプッシュ通知及びマイナンバーカードを活用した個人通知等が可能となる市民向けポータルアプリの構築に取りかかる。

○令和６年度は、第２期総合戦略の最終年度であることから、目標達成に向けた取組を継続しつつ、４年間の効果検証をしっかりと行っただうで次期戦略を策定し、地域課題の解決につなげていく。